調査報告書			
1 調査班名	全国紙議会議長会研究フォーラムIN松山		
2 議員名	今村義照		
3 期日	平成24年10月10日 ～　　年　　月　　日		
4 研修先	松山市		
5 内容(目的)	議長会主催　自治課題と議会の役割　研修		
6 報告事項	以下のとおり		

基調講演　片山善博氏

① 地方自治の課題と議会の使命

○義務教育特に教育委員会構成に対する議会側の決定権限に貢献し教育委員会としてのあり方に吟味した選任に寄与した最終的責任を持つべき。義務教育への課題。

○地域主権改革に対する議会の役割として地域住民の住民自治への啓発・公聴としての仕組みと改革の成果の具現化。

○首長の「パフォーマンス」に対する議会の役割として冷静・客観的に個々の政策点検を多様な意見を集約し対応するのが本質

○市民に開かれた信頼される議会のためには、首長へのすり寄りでなく、議場でのやりとりを市民に分かりやすく政策条例の提案、議案修正にHearingTime機能を持つべき。

○監視機能の視点は、財政持続可能性、ムダの排除、透明性、不公正の摘出などが必須条件では。

「地方議会における政策形成の在り方について」

パネルディスカッション

独任の首長と対比し、住民の多様な意見、民意を合議し、集約でき、議会審議を通じて、合意形成を図り、地域社会にまとめた方向性を与え、執行機関を監視し活動を民主、公正、能率の観点から是正検索機能で、現実的な妥協点を探る。政策、施策への反映が望まれる。

調 査 報 告 書			
1 調査班名	全国紙議会議長会研究フォーラムIN松山		
2 議員名	今村義照		
3 期日	平成24年10月10日 ～　　年　　月　　日		
4 研修先	松山市		
5 内容(目的)	議長会主催　自治課題と議会の役割　研修		
6 報告事項	以下のとおり		

② 上記の合意、視点、活動、機能を経て

課題設定、政策立案、政策決定、政策実施、政策評価が議会の役割であり次へのステップとして、目標設定、政策手段を形成し、説明責任を果たす機能を持つことが肝要。

地方議会の現状

議決機関＝議会ではなく、大きな権限を持つ自覚が問われ、議決責任の重要性の確認が必要である。この事が、議会改革の起点である。

説明責任の確認に始まり、議員間討議で問題、課題の摘出をなし、調査研究、住民との意見交換で独善性の排除が求められる。

今後のあり方について

1.議会マニフェストとしての議会基本条例は、住民不信を「払拭」する住民にとっては当たり前のことを行うべき。

2.プライドを持って議決責任を果たすことにより、議員のやりがいを享受。

3.議会・議員として、住民意識の醸成、感情的市民の無理解を解く為にも市民教育が必要。

4.議会改革は地域民主主義の実現であり、削減ありきではない。

政策形成の在り方について

首長、執行部に対し、拒否権を行使し、政策を監視し、住民の意向に基づく方向性の転換を促す。議決権行使による統帥する目的を持ち、総合計画をはじめ、重要政策の政策形成時に要所要所で議会という舞台で行わせることが必要。その為の方策とすれば通年議会が望ましい。

調 査 報 告 書			
1 調査班名	全国紙議会議長会研究フォーラムIN松山		
2 議員名	今村義照		
3 期日	平成24年10月10日 ～　　年　　月　　日		
4 研修先	松山市		
5 内容(目的)	議長会主催　自治課題と議会の役割　研修		
6 報告事項	以下のとおり		

③ 「受身的」議会から「能動的・自発的」議会への転換

地域主権検討特別委員会を作り

政策的課題、効率的課題、広域的課題の課題ごとの摘出を行いつつ

期間を設定し、調査研究中の松山市議会の事例

1.政策的課題　議員の政策立案能力のさらなるレベルアップを目指す。

2.効率的課題　積極的情報公開と議員としての経費及び報酬

3.広域的課題　道州制他行政広域化への対応

の視点、観点がこれからの議員に求められる。

調 査 報 告 書			
1 調査班名	全国紙議会議長会研究フォーラムIN松山		
2 議員名	今村義照		
3 期日	平成24年10月11日～　　年　　月　　日		
4 研修先	松山市		
5 内容(目的)	議長会主催　自治課題と議会の役割　研修		
6 報告事項	以下のとおり		

大震災における議会の役割事例

南相馬市　原発事故による避難で3.11に71494人が3.26に市内居住1万人、3.15に市議会災害対策室を任意設置し4.14迄毎日、以降は週2開催し議員の収集した情報や市民の要望を災害対策本部へ情報提供。

5.11　大震災及び原発事故対策調査特別委員会で活動　避難現地

6.2まで12日間県外市外の避難所37箇所を訪問し、国県関係機関へ要望書。今後の世代を超えた長期的な戦いに。

名取市　24年7月5日現在仮説住居2000世帯5480人

23.4.20　議会情報交換会　毎水曜日開催

23年9月に議会改革実施特別委員会　11月に基本条例が議決。

陸前高田市　震災復興計画　構想まちづくりの目標　23～30年度

基本計画　整備期間23～26　展開期　26～30年度

※議会に危機管理に対する欠如があるので、日頃議員としての危機予知トレーニングを支援者と実行し、議会全体での課題として今後受け止めるべきで、早急の検討を要す。